

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結

サッポロホールディングス（株）は、（株）みずほ銀行をアレンジャー（注1）とし、シンジケーション方式（注2）による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の融資契約を締結しました。

「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（注3）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（注4）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）が開発したインパクト評価フレームワークを活用して企業の社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価し、「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合に、取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

サッポログループは、経営理念「潤いを創造し豊かさに貢献する」の実現に向け、「サッポログループ サステナビリティ方針」を根底として、世界的な社会課題の解決につながる価値創造に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「グループの持続的な成長」の両立を目指しています。サステナビリティ重点課題を「4つの約束」として整理し、バリューチェーン上の様々なステークホルダーと協力しながら、持続可能な笑顔づくりを推進し続けています。

本件締結にあたっては、当社のサステナビリティ重点課題を中心に当社グループが設定した KPI について、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として以下のテーマについて定性的、定量的に評価されました。

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
水（入手可能性）、資源効率・安全性 [ネガティブ]	生産工場における水使用総量の削減率 （基準年：2013年） （SB、PS）	2030年：10%削減	
気候 [ネガティブ]	CO2 排出削減 （同社グループの自社拠点、2013年比）	2030年：20%削減 2050年：排出量ゼロ	 
廃棄物 [ネガティブ]	化石燃料由来のワンウェイプラスチック製広告品類の廃止状況 （SB）	2030年：国内で原則廃止	 
	国内製造ワインに使用するペットボトルにおけるリサイクル原料の使用割合（SB）	2030年：50%	
	ペットボトル商品におけるリサイクル原料の使用割合 （PS）	2030年：50%	

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
包括的で健全な 経済、雇用 [ポジティブ]	女性管理職比率 (SH、SB、PS、SLN、SRE)	2030年：20%	 
	女性役員比率 (SH、SB、PS、SLN、SRE)	2030年：20%	
	障がい者雇用比率 (SH,SB)	2030年3%	
	男性育児休暇取得率 (SB)	2025年：100%	
気候、人格と人の 安全保障 [ネガティブ]	主要調達先のうち、サステナビリティ調達ガイドラインを満たす調達企業の割合 (SB,PS)	2030年：100%	  
健康・衛生 [ネガティブ]	不適切飲酒撲滅に向けた取り組み状況	2022年： ビール類（ノンアルコール飲料を含む）、RTD商品の缶容器への純アルコール量表示の実施率90% 2024年： 大学生、友好企業等に対する適正飲酒啓発活動（セミナー、講義等）の推進、小中学生向け飲酒防止用小冊子「知っておこうお酒のこと」の活用	
健康・衛生 [ポジティブ]	「健康」のニーズに応えるための研究開発の進捗状況	広島県大崎上島町におけるレモンの継続摂取が健康に及ぼす影響の調査	
気候 [ポジティブ]	気候変動に対応可能な特性を持つ大麦・ホップの開発状況（同社グループ）	2030年：新品種（大麦、ホップ）の登録出願	

略称表記一覧

サッポロホールディングス：SH サッポロビール：SB ポッカサッポロフード&ビバレッジ：PS

サッポロライオン：SLN サッポロ不動産開発：SRE

子会社の記載がない項目はサッポログループとしての取り組みです。

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行するサステナビリティブックなど（注5）によって開示します。

なお、本件の締結にあたり、(株)日本格付研究所より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見（注6）を取得しております。

当社は本件の締結後も、「サッポログループ サステナビリティ方針」で定めた「大地と、ともに、原点から、笑顔づくりを。」を実現する事業活動を進めることで、持続可能な社会の実現を目指すSDGs達成に貢献していきます。

<本契約の概要>

アレンジャー（注1）：みずほ銀行

参加金融機関：国内金融機関 35 社

契約締結日：2022 年 9 月 27 日

実行日：2022 年 9 月 29 日

（注1） 幹事金融機関のこと

（注2） <https://www.mizuho.com/corporate/finance/syndicate/index.html>

（注3） 国連環境計画（UNEP）は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

（注4） UNEP FIが2017年1月に策定。企業がSDGsの達成への貢献を開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

（注5） https://www.sapporoholdings.jp/csr/sustainability_book/pdf/sapporo_sustainability_book_2022.pdf

https://www.sapporoholdings.jp/ir/library/factbook/items/Indegradated%20report_2021.pdf

<https://www.sapporoholdings.jp/csr/esg/>

（注6） (株)日本格付研究所ウェブサイト <https://www.jcr.co.jp/>

以上